



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 助野 健児
(コード番号：4901 東証第一部)
問合せ先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL：03-6271-1111)

(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、平成 29 年 6 月 12 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年6月12日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 代表取締役社長 助野 健児
 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 吉澤 ちさと TEL (03)6271-1111
 問合せ先責任者
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,322,163	△5.6	172,281	△4.6	194,775	6.9	131,506	13.0
28年3月期	2,460,383	△0.1	180,626	9.9	182,242	△3.6	116,402	4.9

(注) 包括利益 29年3月期 123,244百万円 (－%) 28年3月期 41百万円 (△100.0%)

	基本的 1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	希薄化後 1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	株主資本 当社株主帰属 当期純利益率	総資産 税金等調整前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	296 27	295 22	6.5	5.7	7.4
28年3月期	250 03	249 20	5.5	5.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3,463百万円 28年3月期 △302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,533,189	2,268,058	2,043,559	57.8	4,668 26
28年3月期	3,311,970	2,231,997	2,014,826	60.8	4,472 45

(注) 資本合計(純資産)は、P. 10の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	288,619	△116,439	111,290	875,958
28年3月期	223,479	△157,320	△171,665	600,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	32 50	—	32 50	65 00	29,737	26.0	1.4
29年3月期	—	35 00	—	35 00	70 00	30,845	23.6	1.5
30年3月期(予想)	—	37 50	—	37 50	75 00		26.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		基本的 1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	5.9	185,000	7.4	200,000	2.7	125,000	△4.9	285 55

(注) 「基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	514,625,728株	28年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	29年3月期	76,869,546株	28年3月期	64,128,303株
③ 期中平均株式数	29年3月期	443,873,684株	28年3月期	465,555,759株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,646	△45.7	25,633	△49.6	39,080	△25.9	34,023	△34.8
28年3月期	54,588	44.2	50,828	48.0	52,759	57.1	52,219	58.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	76 65	76 37
28年3月期	112 17	111 78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,968,036	1,380,484	69.9	3,142 76
28年3月期	1,878,158	1,415,304	75.1	3,132 32

(参考) 自己資本 29年3月期 1,375,764百万円 28年3月期 1,411,100百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。なお、当社連結子会社に関する不適切な会計処理が判明したため、当社は、平成23年3月期から平成29年3月期第3四半期までの当社の決算短信及び四半期決算短信を訂正する予定です。この決算短信に記載されている平成28年3月期及び平成28年3月期第4四半期の決算数値は訂正後の数値であり、過去に公表された決算数値とは異なります。（平成28年3月期よりも前の期間に係る訂正の累積的な影響額については平成28年3月期の連結資本勘定計算書の期首を訂正しております。）これらの決算数値については、現在再監査・再レビュー中であるため、今後さらに変更される可能性があります。また、この決算短信に記載されている平成29年3月期第4四半期の決算数値は、第3四半期までの決算数値が訂正されたことを前提とするものです。この決算数値についても、現在実施中の再監査・再レビュー手続の結果、今後さらに変更される可能性があります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
【連結会計年度】	P. 10
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
【連結会計年度】	P. 12
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 12
(3) 連結資本勘定計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
1) 連結会計年度	P. 15
2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成29年3月期		平成28年3月期		増減額	増減率
国内売上高	41.5%	9,627	40.0%	9,837	△210	△2.1%
海外売上高	58.5%	13,595	60.0%	14,767	△1,172	△7.9%
売上高	100.0%	23,222	100.0%	24,604	△1,382	△5.6%
営業利益	7.4%	1,723	<u>7.3%</u>	<u>1,806</u>	<u>△83</u>	<u>△4.6%</u>
税金等調整前当期純利益	8.4%	1,948	<u>7.4%</u>	<u>1,822</u>	<u>126</u>	<u>6.9%</u>
当社株主帰属当期純利益	5.7%	1,315	<u>4.7%</u>	<u>1,164</u>	<u>151</u>	<u>13.0%</u>
為替レート (円/米\$)		108円		120円		△12円
為替レート (円/Euro)		119円		133円		△14円

平成29年3月期の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や在庫投資が増加し、回復が続きました。欧州では、英国の景気が回復し、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が続きました。また、中国やアジア各国の景気は持ち直しの動きが見られました。日本の景気は、雇用・企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは当期が最終年度の中期経営計画「VISION2016」（平成27年3月期～平成29年3月期）を達成すべく、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大を加速しました。また、重点領域を中心に積極的にM&Aを行い、次の成長に向けて必要な技術や資産を獲得しました。平成28年度は、「新規事業の利益貢献」「グローバル展開の加速」「効率的な経営」の三つを重点課題とし、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速しました。

当社グループの平成29年3月期における連結売上高は、光学・電子映像事業の電子映像分野や電子材料事業などで売上が伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響（1,527億円）やドキュメント事業の売上減少などにより、2兆3,222億円（前期比5.6%減）。営業利益は、1,723億円（前期比4.6%減）となりました。営業外収益及び費用で投資有価証券売却益などを計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,948億円（前期比6.9%増）、当社株主帰属当期純利益は1,315億円（前期比13.0%増）となりました。

平成29年3月期の円為替レートは、対米ドルで108円、対ユーロで119円となりました。

なお、平成29年3月期末の配当金は、1株当たり35円を予定しております。1株当たり35円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり70円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,418	3,529	△111	△3.2%
インフォメーションソリューション	8,995	9,421	△426	△4.5%
ドキュメントソリューション	10,809	11,654	△845	△7.2%
連結合計	23,222	24,604	△1,382	△5.6%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	368	320	48	15.1%
インフォメーションソリューション	830	907	△77	△8.5%
ドキュメントソリューション	827	879	△52	△6.0%
全社費用及びセグメント間取引消去	△302	△300	△2	—
連結合計	1,723	1,806	△83	△4.6%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響（320億円）などにより、3,418億円（前期比3.2%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少の影響を受けたものの、各事業の収益性が改善し、368億円（前期比15.1%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に好調に推移しました。平成29年1月に、お気に入りの写真をパネル加工や額装し、部屋のインテリアとして楽しめる「WALL DECOR（ウォールデコ）プリントサービス」のインターネット注文の受付を開始するなど付加価値プリントビジネスも堅調に推移しましたが、為替の円高影響により、売上は減少しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、平成28年9月より順次販売を開始した「FUJIFILM X-T2」や「FUJIFILM X-A3」及び交換レンズの販売が好調に推移しました。加えて、平成29年2月に発売した大型サイズ（43.8mm×32.9mm）のイメージセンサーを搭載した中判ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX 50S」、独自の色再現技術で卓越した写真画質を実現した「Xシリーズ」の最新モデル「FUJIFILM X-100F」「FUJIFILM X-T20」の販売が伸長したことなどにより、売上が増加しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売を縮小しましたが、平成29年2月に発売したシネマカメラ用レンズ「FUJINON MK18-55mm T2.9」は、高い光学性能、圧倒的な小型軽量化、優れたコストパフォーマンスが、市場から高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大に取り組んでいます。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響（635億円）などにより、8,995億円（前期比4.5%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少などの影響により、830億円（前期比8.5%減）となりました。

メディカルシステム事業では、成長分野である体外診断（IVD）システム、内視鏡などの販売が好調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO（海外名称：D-EVO）」シリーズなどの販売が好調に推移しました。平成28年11月に小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO（カルネオ アクロ）」の販売を開始しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が堅調に推移しました。平成28年4月から国内で販売を開始した統合アーカイブシステム

「SYNAPSE VNA」や、従来と比べて画像処理・表示スピードを2倍に高速化し、医師の診断効率の向上に貢献する

PACS「SYNAPSE 5」などの提供を通じて、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションの提案を強化しています。内視鏡分野では、レーザー光源搭載の内視鏡システム「LASEREO」や、平成28年10月に欧州から販売を開始した消化器内視鏡の新シリーズなどの販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、平成28年1月から各国で順次販売を開始した、携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite SII」、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」など一連の新製品の販売が堅調に推移しました。特に「SonoSite iViz」は、国内での販売が好調に推移し、売上増に貢献しました。また、体外診断（IVD）分野では、ウイルスや細菌などの抗原の有無を自動判定するデンシトメトリー分析装置「富士ドライケム IMMUNO AG1（イムノエージーワン）」専用の体外診断薬として、平成28年10月にマイコプラズマ抗原検査キット「富士ドライケム IMMUNO AG カートリッジ Myco（マイコ）」の販売を開始しました。簡便・迅速かつ高感度な検査で、マイコプラズマ肺炎の早期診断に貢献していきます。

医薬品事業では、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託が堅調に推移したものの、低分子医薬品において後発医薬品の影響を受けたことなどにより、売上は減少しました。また、平成29年3月に抗インフルエンザウイルス薬「アビガン錠」の日本での国家備蓄が決定され、供給を開始しました。研究開発においては、平成29年3月に血液がんの一つである骨髄異形成症候群に対する抗がん剤「FF-10501」の米国における臨床第Ⅱ相試験を開始するなど、パイプラインの開発を着実に推進しています。さらに、高い市場成長が見込めるバイオ医薬品を中心とする医薬品のプロセス開発・製造受託の事業拡大を図るため、平成29年3月にバイオCDMO（Contract Development & Manufacturing Organization）事業部を新設しました。バイオ医薬品は、副作用が少なく、高い効能が期待できることから、医薬品市場に占める割合は高まっており、今後もますます市場が拡大すると予想されています。独立した組織の下で、意思決定のさらなるスピードアップを図り、よりタイムリーな経営資源の投入を行うことで、事業成長を加速させていきます。

再生医療事業では、平成28年6月にiPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国 Cellular Dynamics International, Inc.（CDI社）が、米国国立眼科研究所（National Eye Institute）と、他家iPS細胞を用いた加齢黄斑変性の治療に関する共同研究開発契約を締結しました。平成28年9月には、網膜疾患治療の世界的権威であるDr. David Gammと他家iPS細胞を用いた網膜疾患の治療法を開発する新会社を米国に設立しました。また、平成28年9月に、CDI社はiPS細胞を安全かつ効率的に作製する技術に関する特許を米国やオーストラリアに続き、日本でも取得しました。今回の特許取得を契機に、富士フイルムのエンジニアリング技術やジャパン・ティッシュ・エンジニアリング（J-TEC）の品質マネジメントシステムなど、当社グループ内でのシナジーを發揮し、iPS細胞の受託生産ビジネスを拡大させていきます。

ライフサイエンス事業では、平成28年9月にリニューアルした高機能化粧水「アスタリフト モイストローション」や平成29年3月に発売した美白化粧水「アスタリフト ホワイト ブライトローション」などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」やVA用フィルム、IPS用フィルムの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル関連など新規分野への展開を積極的に行っていきます。

産業機材事業では、新規事業分野のタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移したものの、為替の円高影響や工業用X線フィルムなど既存事業分野の販売減少などにより、売上は減少しました。

電子材料事業では、先端フォトレジスト及び現像液・処理剤など先端フォトリソ周辺材料やCMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も前期に連結子会社化した米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc.を含め、幅広い製品群を大手顧客中心に拡販し、事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が好調に推移し、売上が増加しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野へのBaFe製品の拡販を進めるとともに、アーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる普及によって、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、デジタル印刷機器や産業用インクジェットヘッドなどの販売が伸長しましたが、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。インクジェット技術で世の中の多様なニーズに応え、事業のさらなる拡大を図るため、平成29年1月にインクジェット事業部を新設しました。「ヘッド」「インク」「画像処理」、すべてを自社グループ内で一貫して開発・製造できる強みを活かし、商業印刷、サインディスプレイ分野に加え、今後成長が見込まれる布地や壁紙・床材への印刷を始めとする産業用途や3Dプリンティングなどの新規分野でも新たなビジネスを創出し、売上拡大を目指します。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧米向け輸出の売上がオフィスプリンター事業を中心に減少したことに加え、アジアローカル通貨安によるマイナス影響（572億円）などにより、1兆809億円（前期比7.2%減）となりました。

当部門の営業利益は、欧米向け輸出の減少や為替の円高によるマイナス影響などにより、827億円（前期比6.0%減）となりました。

オフィスプロダクト事業では、アジア・オセアニア地域において特に中国での販売が好調に推移したことに加え、平成28年12月より国内、アジア・オセアニア地域で販売を開始した、各種クラウドサービスと連携するA3フルカラー複合機「ApeosPort- VI C/DocuCentre- VI C」シリーズの販売が堅調に推移しました。国内では前期の国内大手コンビニエンスストアでのマルチコピー機の入れ替えに対する反動などから販売台数が減少、欧米向け輸出においてはモノクロ複合機を中心として販売台数が減少しましたが、オフィスプロダクト事業全体の販売台数は前期並みとなりました。

オフィスプリンター事業では、主に欧米向け輸出で販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、アジア・オセアニア地域及び欧米向け輸出台数が減少したため、全体としては販売台数が減少したものの、国内では基幹業務出力向けプリンターの販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、アジアローカル通貨安の影響を受け売上が減少したものの、国内及びアジア・オセアニア地域ともにマネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが堅調に推移しました。

（次期の見通し）

（単位：億円）

	平成30年3月期 （次期の見通し）	平成29年3月期 （実績）	増減率 （%）
売上高	24,600	23,222	5.9
営業利益	1,850	1,723	7.4
税金等調整前当期純利益	2,000	1,948	2.7
当社株主帰属当期純利益	1,250	1,315	△4.9
為替レート（円/米\$）	110円	108円	2円
為替レート（円/Euro）	120円	119円	1円

平成30年3月期業績は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」を中心とした事業成長に加え、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は2兆4,600億円（前期比5.9%増）、営業利益は1,850億円（前期比7.4%増）、税金等調整前当期純利益は2,000億円（前期比2.7%増）、当社株主帰属当期純利益は1,250億円（前期比4.9%減）を予想しております。

なお、平成29年4月に和光純薬工業を連結子会社したことによる影響金額は、売上高で790億円です。また、富士フイルムが保有する和光純薬工業の株式の評価益210億円を営業外収益に見込んでおります。

通期での対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを120円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成29年3月期末は、現金及び現金同等物の増加により、前期末（平成28年3月31日）に比べ、資産合計が2,212億円増の3兆5,332億円となりました。負債は1,851億円増の1兆2,651億円となりました。株主資本は、288億円増の2兆436億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ8.1ポイント増の299.2%、負債比率は8.3ポイント増の61.9%、株主資本比率は3.0ポイント減の57.8%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成29年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び受取債権の減少などにより、2,886億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、1,164億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,060億円増の1,722億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行及び長期借入金の増加などにより、1,113億円の収入となりました。現金及び現金同等物の平成29年3月期末残高は、前期末（平成28年3月31日）に比べ2,751億円増加し、8,760億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成28年3月期
株主資本比率 (%)	57.8	60.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	53.9	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.2	51.1

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数※）／総資産
※自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり35円を予定しており、中間配当金1株当たり35円と合わせ、年間で70円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金37円50銭、期末配当金37円50銭の年間75円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した2000年以降、事業構造の転換を積極的に進め、安定的に利益やキャッシュを創出できる経営基盤を構築し、新たな成長フェーズに入りました。平成26年に中期経営計画「VISION2016」を策定し、重点領域である「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」分野を中心に成長戦略を展開するとともに積極的にM&Aを行い、次の成長に向けて必要な技術や資産を獲得いたしました。

平成29年度は、英国のEU離脱や移民問題など数々の課題を抱える欧州市場、新政権の今後の政策やその影響に留意が必要な米国市場、中国をはじめとした新興国経済の動向など、地政学的リスクも含め先行きの見えない不安定な状況が続き、厳しい経済環境の一年となることが予想されますが、これまでに蓄積した技術やノウハウ、人材などの資産を活用し、さらに戦略的な飛躍を遂げるために、「新規事業の利益貢献」「グローバル展開の加速」「効率的な経営」の三つを重点課題として取り組み、企業価値を向上していきます。

「新規事業の利益貢献」について、戦略的なM&Aと社内組織・リソースの柔軟な再編を組み合わせ、新たなビジネス領域に進出し、その成長を加速していきます。特にヘルスケア分野では、再生医療、創薬の領域を中心に積極的にM&Aを進めていきます。平成29年4月に再生医療で重要な役割を果たす「培地・サイトカイン」に高い技術を持つ和光純薬工業をグループに迎え、iPS細胞の開発・製造のリーディングカンパニーであるCDI社や自家培養軟骨や皮膚を提供するJ-TEC、そして「足場材」で強みを持つ富士フイルムとあわせ、再生医療の重要な三要素である「細胞」「培地・サイトカイン」「足場材」をグループ内で一体として開発できる体制が整いました。再生医療製品の開発加速、再生医療の事業領域の拡大を図るとともに、官・学との連携も強化し、再生医療の産業化に貢献していきます。創薬の分野では、開発中の抗がん剤「FF-10501」をはじめ、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」など、アンメットメディカルニーズに対応した新薬の開発を加速させるとともに、高い市場成長が見込めるバイオ医薬品のプロセス開発・製造受託を強化し、早期に収益化を図ります。また、経営の意思決定のさらなるスピードアップと、変化が激しい市場ニーズに迅速に対応するため、「バイオCDMO事業部」など新しい事業部を設置しました。独立した組織の下で、よりタイムリーな経営資源の投入を行い、事業成長を加速させ、新規事業の利益貢献を目指します。

「グローバル展開の加速」について、平成28年11月に中国有数の複合企業である華潤（集団）有限公司と、同12月にロシア有数の製薬企業であるJSC R-Pharm（アールファーム）社と事業提携を進めることを合意しました。今後協業を加速し、両社が持つ販売網や物流網などを活用することで、巨大な中国、ロシア市場でのビジネスを拡大していきます。研究・開発の領域では、日米欧に開設した「Open Innovation Hub」を通じて、ビジネスパートナーとともに新たな価値を「共創」し、画期的な製品・技術・サービスを生み出していきます。

「効率的な経営」について、研究・開発費の対投資効果の検証、開発・生産体制の再編、機器の原価低減や部品調達コストの削減を継続的に取り組み、収益性の向上を図ります。また、戦略的M&Aを通じて子会社化した富山化学工業やFUJIFILM Diosynth Biotechnologies U.S.A., Inc.などの生産ラインに富士フイルムの高い生産技術を導入することで、生産性の向上とコストダウンを実現しています。今後これらの活動を継続、強化するとともに、新たに連結子会社化した和光純薬工業へも展開することで事業の収益性を向上させていきます。日米欧に設置されたシェアードサービス拠点を通じて、グループ各社の事業推進力を高めるとともに、継続的なコストダウンを実現していきます。働き方の変革活動「Work Style Innovation」を展開し、多様な社員一人ひとりが能力を発揮し、効率的な働き方で成果を出す風土に変革することを目指します。

加えて、平成27年10月に制定した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づいた活動により、コーポレートガバナンスをさらに充実させ、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化を図るとともに、事業活動を通じて社会課題の解決に真摯に取り組むことで企業の社会的責任を果たし、社会全体の発展に貢献していきます。特に、富士ゼロックスの海外子会社に関する不適切な会計処理及び取引に端を発した第三者委員会の調査結果を真摯に受け止め、多面的な施策を実施することで、再発防止に努めてまいります。具体的には、富士ゼロックスの本社・経営管理機能の一部の当社への統合、経営幹部を含めたグループ内人材交流の一層の拡大、当社への報告体制を含めた富士ゼロックス及びその子会社にかかる内部統制の見直し・再構築により、業務プロセスの透明化を図り、グループガバナンスを強化してまいります。

当社グループは、平成29年度の基本方針として「スピーディーにイノベティブな成果を出す」を掲げました。現場の業務プロセスを抜本的に見直し、イノベーションを起こすことで、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。

なお、当社グループは将来における国際会計基準（IFRS）の適用に備え、同基準の知識習得、米国会計基準とのギャップ分析、導入における影響分析などの取組みを実施しておりますが、適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 平成29年3月31日現在	平成28年3月期 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		875,958	600,897	275,061
有価証券		6,044	28,012	△21,968
受取債権				
営業債権及びリース債権		640,279	641,837	△1,558
関連会社等に対する債権		19,708	26,444	△6,736
貸倒引当金		△24,207	△24,711	504
		635,780	643,570	△7,790
棚卸資産		339,242	349,166	△9,924
繰延税金資産		61,423	77,828	△16,405
前払費用及びその他の流動資産		116,353	66,775	49,578
流動資産 合計		2,034,800	1,766,248	268,552
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		28,962	30,265	△1,303
投資有価証券		134,032	144,472	△10,440
長期リース債権及びその他の長期債権		139,124	148,510	△9,386
貸倒引当金		△2,579	△3,567	988
投資及び長期債権 合計		299,539	319,680	△20,141
有形固定資産				
土地		90,772	91,596	△824
建物及び構築物		697,327	693,705	3,622
機械装置及びその他の有形固定資産		1,619,959	1,632,503	△12,544
建設仮勘定		31,259	36,526	△5,267
		2,439,317	2,454,330	△15,013
減価償却累計額		△1,918,703	△1,921,729	3,026
有形固定資産 合計		520,614	532,601	△11,987
その他の資産				
営業権		499,833	506,870	△7,037
その他の無形固定資産		76,448	86,249	△9,801
繰延税金資産		12,005	9,040	2,965
その他		89,950	91,282	△1,332
その他の資産 合計		678,236	693,441	△15,205
資産 合計		3,533,189	3,311,970	221,219

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 平成29年3月31日現在	平成28年3月期 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		123,999	55,305	68,694
支払債務				
営業債務		234,217	229,893	4,324
設備関係債務		19,913	23,421	△3,508
関連会社等に対する債務		3,733	3,834	△101
		257,863	257,148	715
未払法人税等		32,005	18,359	13,646
未払費用		179,055	183,955	△4,900
その他の流動負債		87,256	92,041	△4,785
流動負債 合計		680,178	606,808	73,370
固定負債				
社債及び長期借入金		434,843	310,388	124,455
退職給付引当金		39,444	64,756	△25,312
繰延税金負債		50,736	36,976	13,760
その他の固定負債		59,930	61,045	△1,115
固定負債 合計		584,953	473,165	111,788
負債 合計		1,265,131	1,079,973	185,158
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	—
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		81,761	80,507	1,254
利益剰余金		2,275,626	2,174,965	100,661
その他の包括利益(△損失)累積額		△54,720	△30,780	△23,940
自己株式				
28年3月期	64,128,303株			
29年3月期	76,869,546株	△299,471	△250,229	△49,242
株主資本 合計		2,043,559	2,014,826	28,733
非支配持分		224,499	217,171	7,328
純資産 合計		2,268,058	2,231,997	36,061
負債・純資産 合計		3,533,189	3,311,970	221,219

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	42,693	50,864	△8,171
為替換算調整額	4,057	29,655	△25,598
年金負債調整額	△100,486	△109,747	9,261
デリバティブ未実現損益	△984	△1,552	568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別		平成28年3月期		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減額	増減率
売上高	%		%			%
売上高		1,992,022		2,115,363	△123,341	△5.8
レンタル収入		330,141		345,020	△14,879	△4.3
	100.0	2,322,163	100.0	2,460,383	△138,220	△5.6
売上原価						
売上原価		1,249,237		<u>1,347,882</u>	<u>△98,645</u>	<u>△7.3</u>
レンタル原価		142,282		143,876	△1,594	△1.1
	59.9	1,391,519	<u>60.6</u>	<u>1,491,758</u>	<u>△100,239</u>	<u>△6.7</u>
売上総利益	40.1	930,644	<u>39.4</u>	<u>968,625</u>	<u>△37,981</u>	<u>△3.9</u>
営業費用						
販売費及び一般管理費	25.8	598,131	<u>25.5</u>	<u>624,972</u>	<u>△26,841</u>	<u>△4.3</u>
研究開発費	6.9	160,232	6.6	163,027	△2,795	△1.7
	32.7	758,363	<u>32.1</u>	<u>787,999</u>	<u>△29,636</u>	<u>△3.8</u>
営業利益	7.4	172,281	<u>7.3</u>	<u>180,626</u>	<u>△8,345</u>	<u>△4.6</u>
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		5,404		6,206	△802	
支払利息		△4,795		△4,376	△419	
為替差損益・純額		△1,280		△8,898	7,618	
投資有価証券売却損益・純額		22,513		11,996	10,517	
その他損益・純額		652		△3,312	3,964	
	1.0	22,494	<u>0.1</u>	1,616	20,878	1,292.0
税金等調整前当期純利益	8.4	194,775	<u>7.4</u>	<u>182,242</u>	<u>12,533</u>	<u>6.9</u>
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		47,056		40,226	6,830	
法人税等調整額		△2,934		8,219	△11,153	
	1.9	44,122	2.0	48,445	△4,323	△8.9
持分法による投資損益	△0.2	△3,463	<u>△0.0</u>	△302	△3,161	—
当期純利益	6.3	147,190	<u>5.4</u>	<u>133,495</u>	<u>13,695</u>	<u>10.3</u>
控除：非支配持分帰属損益	△0.6	△15,684	△0.7	<u>△17,093</u>	<u>1,409</u>	—
当社株主帰属当期純利益	5.7	131,506	<u>4.7</u>	<u>116,402</u>	<u>15,104</u>	<u>13.0</u>

【第4四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別		平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日		平成28年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日		増減 (△は減少)	
			増減額	増減率				
売上高		%		%				
売上高		551,458		554,331		△2,873		△0.5
レンタル収入		78,444		81,110		△2,666		△3.3
	100.0	629,902	100.0	635,441		△5,539		△0.9
売上原価								
売上原価		349,505		357,562		△8,057		△2.3
レンタル原価		34,506		34,755		△249		△0.7
	61.0	384,011	61.7	392,317		△8,306		△2.1
売上総利益	39.0	245,891	38.3	243,124		2,767		1.1
営業費用								
販売費及び一般管理費	24.0	151,675	23.8	150,775		900		0.6
研究開発費	6.4	40,252	6.3	40,329		△77		△0.2
	30.4	191,927	30.1	191,104		823		0.4
営業利益	8.6	53,964	8.2	52,020		1,944		3.7
営業外収益及び費用（△）								
受取利息及び配当金		192		906		△714		
支払利息		△772		△1,145		373		
為替差損益・純額		△3,392		△5,654		2,262		
投資有価証券売却損益・純額		15,053		2,326		12,727		
その他損益・純額		△787		△2,544		1,757		
	1.6	10,294	△1.0	△6,111		16,405		—
税金等調整前四半期純利益	10.2	64,258	7.2	45,909		18,349		40.0
法人税等	0.9	5,674	0.6	4,392		1,282		29.2
持分法による投資損益	△0.2	△972	△0.1	△503		△469		—
四半期純利益	9.1	57,612	6.5	41,014		16,598		40.5
控除：非支配持分帰属損益	△0.7	△4,844	△0.8	△4,878		34		—
当社株主帰属四半期純利益	8.4	52,768	5.7	36,136		16,632		46.0

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期		平成28年3月期		増減 (△は減少)
		自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	
当期純利益			147,190		<u>133,495</u>	<u>13,695</u>
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			△8,199		△20,124	11,925
為替換算調整額			△28,241		△72,886	44,645
年金負債調整額			11,935		△39,873	51,808
デリバティブ未実現損益変動額			559		△571	1,130
その他の包括利益(△損失)合計			△23,946		△133,454	109,508
当期包括利益(△損失)			123,244		<u>41</u>	<u>123,203</u>
控除：非支配持分帰属当期包括損益			△15,678		<u>△1,881</u>	<u>△13,797</u>
当社株主帰属当期包括利益(△損失)			107,566		<u>△1,840</u>	<u>109,406</u>

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)
		自 至	平成29年1月1日 平成29年3月31日	自 至	平成28年1月1日 平成28年3月31日	
四半期純利益			<u>57,612</u>		<u>41,014</u>	<u>16,598</u>
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			△8,494		△16,400	7,906
為替換算調整額			<u>△21,582</u>		<u>△54,076</u>	<u>32,494</u>
年金負債調整額			7,602		△42,040	49,642
デリバティブ未実現損益変動額			26		136	△110
その他の包括利益(△損失)合計			<u>△22,448</u>		<u>△112,380</u>	<u>89,932</u>
四半期包括利益(△損失)			<u>35,164</u>		<u>△71,366</u>	<u>106,530</u>
控除：非支配持分帰属四半期包括損益			<u>△5,681</u>		<u>6,816</u>	<u>△12,497</u>
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)			<u>29,483</u>		<u>△64,550</u>	<u>94,033</u>

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成27年4月1日現在残高	40,363	80,315	2,088,300	87,462	△100,901	2,195,539	222,638	2,418,177
包括利益(損失)								
当期純利益			116,402			116,402	17,093	133,495
有価証券未実現損益変動額				△19,968		△19,968	△156	△20,124
為替換算調整額				△64,921		△64,921	△7,965	△72,886
年金負債調整額				△32,781		△32,781	△7,092	△39,873
デリバティブ未実現損益変動額				△572		△572	1	△571
包括利益(△損失)						△1,840	1,881	41
自己株式取得					△150,050	△150,050		△150,050
自己株式売却		117			722	839		839
当社株主への配当金			△29,737			△29,737		△29,737
非支配持分への配当金							△7,295	△7,295
新株予約権		73				73		73
非支配持分との資本取引及びその他		2				2	△53	△51
平成28年3月31日現在残高	40,363	80,507	2,174,965	△30,780	△250,229	2,014,826	217,171	2,231,997
包括利益(損失)								
当期純利益			131,506			131,506	15,684	147,190
有価証券未実現損益変動額				△8,171		△8,171	△28	△8,199
為替換算調整額				△25,598		△25,598	△2,643	△28,241
年金負債調整額				9,261		9,261	2,674	11,935
デリバティブ未実現損益変動額				568		568	△9	559
包括利益(△損失)						107,566	15,678	123,244
自己株式取得					△50,022	△50,022		△50,022
自己株式売却		△146			780	634		634
当社株主への配当金			△30,845			△30,845		△30,845
非支配持分への配当金							△6,371	△6,371
新株予約権		534				534		534
非支配持分との資本取引及びその他		866				866	△1,979	△1,113
平成29年3月31日現在残高	40,363	81,761	2,275,626	△54,720	△299,471	2,043,559	224,499	2,268,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期	平成28年3月期	増減 (△は減少)
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		147,190	<u>133,495</u>	<u>13,695</u>
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		117,635	124,960	△7,325
(2) 投資有価証券売却損益		△22,513	△11,996	△10,517
(3) 法人税等調整額		△2,934	8,219	△11,153
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		4,546	2,302	2,244
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加(△)・減少		3,444	<u>△20,061</u>	<u>23,505</u>
棚卸資産の減少		4,891	<u>5,784</u>	<u>△893</u>
営業債務の増加		5,692	1,680	4,012
未払法人税等及びその他負債の減少		△5,997	<u>△12,057</u>	<u>6,060</u>
(6) その他		36,665	<u>△8,847</u>	<u>45,512</u>
小計		141,429	<u>89,984</u>	<u>51,445</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー		288,619	<u>223,479</u>	<u>65,140</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△74,647	△63,810	△10,837
2. ソフトウェアの購入		△22,318	△22,278	△40
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		63,801	45,254	18,547
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△20,055	△30,798	10,743
5. 定期預金の増加(純額)		△38,589	△271	△38,318
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△5,527	△3,950	△1,577
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△1,334	△36,697	35,363
8. その他		△17,770	<u>△44,770</u>	<u>27,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		△116,439	<u>△157,320</u>	<u>40,881</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		226,495	2,955	223,540
2. 長期債務の返済額		△6,777	△6,110	△667
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		△26,233	20,808	△47,041
4. 親会社による配当金支払額		△30,165	△31,974	1,809
5. 非支配持分への配当金支払額		△6,371	△7,295	924
6. 自己株式の取得(純額)		△50,021	△150,049	100,028
7. その他		4,362	—	4,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,290	△171,665	282,955
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△8,409	△20,485	12,076
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		275,061	△125,991	401,052
VI. 現金及び現金同等物期首残高		600,897	726,888	△125,991
VII. 現金及び現金同等物期末残高		875,958	600,897	275,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 277社

主要会社名 : 富士フィルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 : 26社

主要会社名 : (株)サンリッツ、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株) 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。最近の有価証券報告書(平成28年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期		平成28年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%		%	
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		14.7	341,744	14.3	352,922	△11,178	△3.2
セグメント間取引			2,586		2,910	△324	—
計			344,330		355,832	△11,502	△3.2
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		38.7	899,543	38.3	942,100	△42,557	△4.5
セグメント間取引			1,198		1,830	△632	—
計			900,741		943,930	△43,189	△4.6
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		46.6	1,080,876	47.4	1,165,361	△84,485	△7.2
セグメント間取引			8,171		8,567	△396	—
計			1,089,047		1,173,928	△84,881	△7.2
セグメント間取引消去			△11,955		△13,307	1,352	—
連結 合計		100.0	2,322,163	100.0	2,460,383	△138,220	△5.6

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		平成28年3月期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
イメージングソリューション		10.7	36,847	9.0	32,013	4,834	15.1
インフォメーションソリューション		9.2	82,969	9.6	90,701	△7,732	△8.5
ドキュメントソリューション		7.6	82,683	<u>7.5</u>	<u>87,954</u>	<u>△5,271</u>	<u>△6.0</u>
計			202,499		<u>210,668</u>	<u>△8,169</u>	<u>△3.9</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			△30,218		△30,042	△176	—
連結 合計		7.4	172,281	<u>7.3</u>	<u>180,626</u>	<u>△8,345</u>	<u>△4.6</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 平成29年3月31日現在	平成28年3月期 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率
総資産：					%
イメージングソリューション		365,939	314,766	51,173	16.3
インフォメーションソリューション		1,542,355	1,457,622	84,733	5.8
ドキュメントソリューション		1,115,381	1,138,105	△22,724	△2.0
計		3,023,675	2,910,493	113,182	3.9
セグメント間取引消去		△3,608	△3,908	300	—
全社		513,122	405,385	107,737	26.6
連結 合計		3,533,189	3,311,970	221,219	6.7

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 自 平成29年3月期 至 平成28年4月1日 平成29年3月31日	自 平成28年3月期 至 平成27年4月1日 平成28年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージングソリューション	11,095	12,865	△1,770	△13.8
インフォメーションソリューション	49,088	51,990	△2,902	△5.6
ドキュメントソリューション	55,340	58,092	△2,752	△4.7
全社	2,112	2,013	99	4.9
連結 合計	117,635	124,960	△7,325	△5.9
設備投資額：				%
イメージングソリューション	10,333	10,167	166	1.6
インフォメーションソリューション	40,139	39,273	866	2.2
ドキュメントソリューション	20,021	23,293	△3,272	△14.0
全社	1,312	1,410	△98	△7.0
連結 合計	71,805	74,143	△2,338	△3.2

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期		平成28年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本：							
外部顧客に対するもの		49.7	1,155,194	49.4	1,215,142	△59,948	△4.9
セグメント間取引			446,797		445,855	942	—
計			1,601,991		1,660,997	△59,006	△3.6
米州：							
外部顧客に対するもの		18.2	421,471	17.6	432,997	△11,526	△2.7
セグメント間取引			43,513		45,140	△1,627	—
計			464,984		478,137	△13,153	△2.8
欧州：							
外部顧客に対するもの		8.9	206,837	8.9	220,249	△13,412	△6.1
セグメント間取引			16,505		19,129	△2,624	—
計			223,342		239,378	△16,036	△6.7
アジア及びその他：							
外部顧客に対するもの		23.2	538,661	24.1	591,995	△53,334	△9.0
セグメント間取引			295,869		331,679	△35,810	—
計			834,530		923,674	△89,144	△9.7
セグメント間取引消去			△802,684		△841,803	39,119	—
連結 合計		100.0	2,322,163	100.0	2,460,383	△138,220	△5.6

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期		平成28年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
日本		6.1	97,344	5.6	92,988	4,356	4.7
米州		4.5	20,942	4.4	21,107	△165	△0.8
欧州		3.6	7,956	3.8	9,156	△1,200	△13.1
アジア及びその他		5.8	48,234	<u>5.9</u>	<u>54,835</u>	<u>△6,601</u>	<u>△12.0</u>
セグメント間取引消去			△2,195		2,540	△4,735	—
連結 合計		7.4	172,281	<u>7.3</u>	<u>180,626</u>	<u>△8,345</u>	<u>△4.6</u>

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 平成29年3月31日現在	平成28年3月期 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
長期性資産：				%
日本	374,673	379,161	△4,488	△1.2
米州	50,741	49,504	1,237	2.5
欧州	32,146	37,722	△5,576	△14.8
アジア及びその他	63,054	66,214	△3,160	△4.8
連結 合計	520,614	532,601	△11,987	△2.3

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	平成28年3月期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	増減 (△は減少)			
			増減額	増減率		
売上高：	%	%		%		
国内	41.5	962,711	40.0	983,703	△20,992	△2.1
海外：						
米州	19.4	450,368	20.3	500,445	△50,077	△10.0
欧州	11.8	273,938	11.6	284,040	△10,102	△3.6
アジア及びその他	27.3	635,146	28.1	692,195	△57,049	△8.2
計	58.5	1,359,452	60.0	1,476,680	△117,228	△7.9
連結 合計	100.0	2,322,163	100.0	2,460,383	△138,220	△5.6

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日		平成28年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		13.4	84,261	12.6	79,678	4,583	5.8
セグメント間取引			699		623	76	—
計			84,960		80,301	4,659	5.8
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		40.8	257,130	39.8	253,058	4,072	1.6
セグメント間取引			232		467	△235	—
計			257,362		253,525	3,837	1.5
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		45.8	288,511	47.6	302,705	△14,194	△4.7
セグメント間取引			2,323		2,303	20	—
計			290,834		305,008	△14,174	△4.6
セグメント間取引消去			△3,254		△3,393	139	—
連結 合計		100.0	629,902	100.0	635,441	△5,539	△0.9

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日		平成28年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		43.1	271,489	43.1	273,636	△2,147	△0.8
海外：							
米州		18.2	114,949	18.7	118,708	△3,759	△3.2
欧州		11.8	74,059	11.0	70,158	3,901	5.6
アジア及びその他		26.9	169,405	27.2	172,939	△3,534	△2.0
計		56.9	358,413	56.9	361,805	△3,392	△0.9
連結 合計		100.0	629,902	100.0	635,441	△5,539	△0.9

(有価証券関係)

単位 百万円

	平成29年3月期 平成29年3月31日現在				平成28年3月期 平成28年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	6,000	1	1	6,000	28,000	18	6	28,012
小計	6,000	1	1	6,000	28,000	18	6	28,012
投資有価証券								
外国政府債	—	—	—	—	250	3	—	253
株式	59,658	67,942	924	126,676	53,344	76,175	936	128,583
投資信託	306	—	44	262	5,598	3,541	—	9,139
小計	59,964	67,942	968	126,938	59,192	79,719	936	137,975
合計	65,964	67,943	969	132,938	87,192	79,737	942	165,987

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	平成29年3月期	平成28年3月期
1株当たり株主資本	4,668円26銭	4,472円45銭
基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益	296円27銭	<u>250円03銭</u>
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	295円22銭	<u>249円20銭</u>

(重要な後発事象)

当社の完全子会社である富士フイルム(株)は、ヘルスケア、高機能材料のさらなる事業成長を目的として、総合試薬メーカーである和光純薬工業(株)の普通株式16,824,481株を公開買付けにより143,597百万円で取得し、平成29年4月21日に連結子会社化（所有割合93.5%）しました。

(訂正前)



平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年6月12日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 代表取締役社長 助野 健児
 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 吉澤 ちさと TEL (03)6271-1111
 問合せ先責任者
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,322,163	△5.6	172,281	△1.0	194,775	10.9	131,506	18.0
28年3月期	2,460,383	△0.9	174,010	7.8	175,626	△5.6	111,441	2.5

(注) 包括利益 29年3月期 123,244百万円 (－%) 28年3月期 △6,575百万円 (－%)

	基本的 1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	希薄化後 1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	株主資本 当社株主帰属 当期純利益率	総資産 税金等調整前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	296 27	295 22	6.5	5.7	7.4
28年3月期	239 37	238 58	5.3	5.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3,463百万円 28年3月期 △302百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,533,189	2,268,058	2,043,559	57.8	4,668 26
28年3月期	3,311,970	2,231,997	2,014,826	60.8	4,472 45

(注) 資本合計（純資産）は、P. 10の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	288,619	△116,439	111,290	875,958
28年3月期	228,275	△162,116	△171,665	600,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	32 50	—	32 50	65 00	29,737	27.2	1.4
29年3月期	—	35 00	—	35 00	70 00	30,845	23.6	1.5
30年3月期(予想)	—	37 50	—	37 50	75 00		26.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		基本的 1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	5.9	185,000	7.4	200,000	2.7	125,000	△4.9	285 55

(注) 「基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	514,625,728株	28年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	29年3月期	76,869,546株	28年3月期	64,128,303株
③ 期中平均株式数	29年3月期	443,873,684株	28年3月期	465,555,759株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(百万円未満切り捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,646	△45.7	25,633	△49.6	39,080	△25.9	34,023	△34.8
28年3月期	54,588	44.2	50,828	48.0	52,759	57.1	52,219	58.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	76 65	76 37
28年3月期	112 17	111 78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,968,036	1,380,484	69.9	3,142 76
28年3月期	1,878,158	1,415,304	75.1	3,132 32

(参考) 自己資本 29年3月期 1,375,764百万円 28年3月期 1,411,100百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。なお、当社連結子会社に関する不適切な会計処理が判明したため、当社は、平成23年3月期から平成29年3月期第3四半期までの当社の決算短信及び四半期決算短信を訂正する予定です。この決算短信に記載されている平成28年3月期及び平成28年3月期第4四半期の決算数値は訂正後の数値であり、過去に公表された決算数値とは異なります。（平成28年3月期よりも前の期間に係る訂正の累積的な影響額については平成28年3月期の連結資本勘定計算書の期首を訂正しております。）これらの決算数値については、現在再監査・再レビュー中であるため、今後さらに変更される可能性があります。また、この決算短信に記載されている平成29年3月期第4四半期の決算数値は、第3四半期までの決算数値が訂正されたことを前提とするものです。この決算数値についても、現在実施中の再監査・再レビュー手続の結果、今後さらに変更される可能性があります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(連結損益計算書)	P. 10
【連結会計年度】	P. 10
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
【連結会計年度】	P. 12
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 12
(3) 連結資本勘定計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
1) 連結会計年度	P. 15
2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 20
(有価証券関係)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成29年3月期		平成28年3月期		増減額	増減率
国内売上高	41.5%	9,627	40.0%	9,837	△210	△2.1%
海外売上高	58.5%	13,595	60.0%	14,767	△1,172	△7.9%
売上高	100.0%	23,222	100.0%	24,604	△1,382	△5.6%
営業利益	7.4%	1,723	<u>7.1%</u>	<u>1,740</u>	<u>△17</u>	<u>△1.0%</u>
税金等調整前当期純利益	8.4%	1,948	<u>7.1%</u>	<u>1,756</u>	<u>192</u>	<u>10.9%</u>
当社株主帰属当期純利益	5.7%	1,315	<u>4.5%</u>	<u>1,114</u>	<u>201</u>	<u>18.0%</u>
為替レート (円/米\$)		108円		120円		△12円
為替レート (円/Euro)		119円		133円		△14円

平成29年3月期の世界経済は、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や在庫投資が増加し、回復が続きしました。欧州では、英国の景気が回復し、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が続きしました。また、中国やアジア各国の景気は持ち直しの動きが見られました。日本の景気は、雇用・企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続きしました。

当社グループは当期が最終年度の中期経営計画「VISION2016」（平成27年3月期～平成29年3月期）を達成すべく、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大を加速しました。また、重点領域を中心に積極的にM&Aを行い、次の成長に向けて必要な技術や資産を獲得しました。平成28年度は、「新規事業の利益貢献」「グローバル展開の加速」「効率的な経営」の三つを重点課題とし、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速しました。

当社グループの平成29年3月期における連結売上高は、光学・電子映像事業の電子映像分野や電子材料事業などで売上が伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響（1,527億円）やドキュメント事業の売上減少などにより、2兆3,222億円（前期比5.6%減）。営業利益は、1,723億円（前期比1.0%減）となりました。営業外収益及び費用で投資有価証券売却益などを計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,948億円（前期比10.9%増）、当社株主帰属当期純利益は1,315億円（前期比18.0%増）となりました。

平成29年3月期の円為替レートは、対米ドルで108円、対ユーロで119円となりました。

なお、平成29年3月期末の配当金は、1株当たり35円を予定しております。1株当たり35円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり70円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,418	3,529	△111	△3.2%
インフォメーションソリューション	8,995	9,421	△426	△4.5%
ドキュメントソリューション	10,809	11,654	△845	△7.2%
連結合計	23,222	24,604	△1,382	△5.6%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	368	320	48	15.1%
インフォメーションソリューション	830	907	△77	△8.5%
ドキュメントソリューション	827	813	14	1.7%
全社費用及びセグメント間取引消去	△302	△300	△2	—
連結合計	1,723	1,740	△17	△1.0%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響（320億円）などにより、3,418億円（前期比3.2%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少の影響を受けたものの、各事業の収益性が改善し、368億円（前期比15.1%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に好調に推移しました。平成29年1月に、お気に入りの写真をパネル加工や額装し、部屋のインテリアとして楽しめる「WALL DECOR（ウォールデコ）プリントサービス」のインターネット注文の受付を開始するなど付加価値プリントビジネスも堅調に推移しましたが、為替の円高影響により、売上は減少しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、平成28年9月より順次販売を開始した「FUJIFILM X-T2」や「FUJIFILM X-A3」及び交換レンズの販売が好調に推移しました。加えて、平成29年2月に発売した大型サイズ（43.8mm×32.9mm）のイメージセンサーを搭載した中判ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX 50S」、独自の色再現技術で卓越した写真画質を実現した「Xシリーズ」の最新モデル「FUJIFILM X-100F」「FUJIFILM X-T20」の販売が伸長したことなどにより、売上が増加しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売を縮小しましたが、平成29年2月に発売したシネマカメラ用レンズ「FUJINON MK18-55mm T2.9」は、高い光学性能、圧倒的な小型軽量化、優れたコストパフォーマンスが、市場から高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大に取り組んでいます。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響（635億円）などにより、8,995億円（前期比4.5%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少などの影響により、830億円（前期比8.5%減）となりました。

メディカルシステム事業では、成長分野である体外診断（IVD）システム、内視鏡などの販売が好調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO（海外名称：D-EVO）」シリーズなどの販売が好調に推移しました。平成28年11月に小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO（カルネオ アクロ）」の販売を開始しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が堅調に推移しました。平成28年4月から国内で販売を開始した統合アーカイブシステム

「SYNAPSE VNA」や、従来と比べて画像処理・表示スピードを2倍に高速化し、医師の診断効率の向上に貢献する

PACS「SYNAPSE 5」などの提供を通じて、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションの提案を強化しています。内視鏡分野では、レーザー光源搭載の内視鏡システム「LASEREO」や、平成28年10月に欧州から販売を開始した消化器内視鏡の新シリーズなどの販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、平成28年1月から各国で順次販売を開始した、携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite SII」、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」など一連の新製品の販売が堅調に推移しました。特に「SonoSite iViz」は、国内での販売が好調に推移し、売上増に貢献しました。また、体外診断（IVD）分野では、ウイルスや細菌などの抗原の有無を自動判定するデンシトメトリー分析装置「富士ドライケム IMMUNO AG1（イムノエージーワン）」専用の体外診断薬として、平成28年10月にマイコプラズマ抗原検査キット「富士ドライケム IMMUNO AG カートリッジ Myco（マイコ）」の販売を開始しました。簡便・迅速かつ高感度な検査で、マイコプラズマ肺炎の早期診断に貢献していきます。

医薬品事業では、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託が堅調に推移したものの、低分子医薬品において後発医薬品の影響を受けたことなどにより、売上は減少しました。また、平成29年3月に抗インフルエンザウイルス薬「アビガン錠」の日本での国家備蓄が決定され、供給を開始しました。研究開発においては、平成29年3月に血液がんの一つである骨髄異形成症候群に対する抗がん剤「FF-10501」の米国における臨床第Ⅱ相試験を開始するなど、パイプラインの開発を着実に推進しています。さらに、高い市場成長が見込めるバイオ医薬品を中心とする医薬品のプロセス開発・製造受託の事業拡大を図るため、平成29年3月にバイオCDMO（Contract Development & Manufacturing Organization）事業部を新設しました。バイオ医薬品は、副作用が少なく、高い効能が期待できることから、医薬品市場に占める割合は高まっており、今後もますます市場が拡大すると予想されています。独立した組織の下で、意思決定のさらなるスピードアップを図り、よりタイムリーな経営資源の投入を行うことで、事業成長を加速させていきます。

再生医療事業では、平成28年6月にiPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国 Cellular Dynamics International, Inc.（CDI社）が、米国国立眼科研究所（National Eye Institute）と、他家iPS細胞を用いた加齢黄斑変性の治療に関する共同研究開発契約を締結しました。平成28年9月には、網膜疾患治療の世界的権威であるDr. David Gammと他家iPS細胞を用いた網膜疾患の治療法を開発する新会社を米国に設立しました。また、平成28年9月に、CDI社はiPS細胞を安全かつ効率的に作製する技術に関する特許を米国やオーストラリアに続き、日本でも取得しました。今回の特許取得を契機に、富士フイルムのエンジニアリング技術やジャパン・ティッシュ・エンジニアリング（J-TEC）の品質マネジメントシステムなど、当社グループ内でのシナジーを發揮し、iPS細胞の受託生産ビジネスを拡大させていきます。

ライフサイエンス事業では、平成28年9月にリニューアルした高機能化粧水「アスタリフト モイストローション」や平成29年3月に発売した美白化粧水「アスタリフト ホワイト ブライトローション」などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」やVA用フィルム、IPS用フィルムの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル関連など新規分野への展開を積極的に行っていきます。

産業機材事業では、新規事業分野のタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移したものの、為替の円高影響や工業用X線フィルムなど既存事業分野の販売減少などにより、売上は減少しました。

電子材料事業では、先端フォトレジスト及び現像液・処理剤など先端フォトリソ周辺材料やCMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も前期に連結子会社化した米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc.を含め、幅広い製品群を大手顧客中心に拡販し、事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が好調に推移し、売上が増加しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野へのBaFe製品の拡販を進めるとともに、アーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる普及によって、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、デジタル印刷機器や産業用インクジェットヘッドなどの販売が伸長しましたが、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。インクジェット技術で世の中の多様なニーズに応え、事業のさらなる拡大を図るため、平成29年1月にインクジェット事業部を新設しました。「ヘッド」「インク」「画像処理」、すべてを自社グループ内で一貫して開発・製造できる強みを活かし、商業印刷、サインディスプレイ分野に加え、今後成長が見込まれる布地や壁紙・床材への印刷を始めとする産業用途や3Dプリンティングなどの新規分野でも新たなビジネスを創出し、売上拡大を目指します。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧米向け輸出の売上がオフィスプリンター事業を中心に減少したことに加え、アジアローカル通貨安によるマイナス影響（572億円）などにより、1兆809億円（前期比7.2%減）となりました。

当部門の営業利益は、欧米向け輸出の減少や為替の円高によるマイナス影響を受けたものの、販売費及び一般管理費の効率化などにより、827億円（前期比1.7%増）と前期並みになりました。

オフィスプロダクト事業では、アジア・オセアニア地域において特に中国での販売が好調に推移したことに加え、平成28年12月より国内、アジア・オセアニア地域で販売を開始した、各種クラウドサービスと連携するA3フルカラー複合機「ApeosPort- VI C/DocuCentre- VI C」シリーズの販売が堅調に推移しました。国内では前期の国内大手コンビニエンスストアでのマルチコピー機の入れ替えに対する反動などから販売台数が減少、欧米向け輸出においてはモノクロ複合機を中心として販売台数が減少しましたが、オフィスプロダクト事業全体の販売台数は前期並みとなりました。

オフィスプリンター事業では、主に欧米向け輸出で販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、アジア・オセアニア地域及び欧米向け輸出台数が減少したため、全体としては販売台数が減少したものの、国内では基幹業務出力向けプリンターの販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、アジアローカル通貨安の影響を受け売上が減少したものの、国内及びアジア・オセアニア地域ともにマネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが堅調に推移しました。

（次期の見通し）

（単位：億円）

	平成30年3月期 （次期の見通し）	平成29年3月期 （実績）	増減率 （%）
売上高	24,600	23,222	5.9
営業利益	1,850	1,723	7.4
税金等調整前当期純利益	2,000	1,948	2.7
当社株主帰属当期純利益	1,250	1,315	△4.9
為替レート（円/米\$）	110円	108円	2円
為替レート（円/Euro）	120円	119円	1円

平成30年3月期業績は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」を中心とした事業成長に加え、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は2兆4,600億円（前期比5.9%増）、営業利益は1,850億円（前期比7.4%増）、税金等調整前当期純利益は2,000億円（前期比2.7%増）、当社株主帰属当期純利益は1,250億円（前期比4.9%減）を予想しております。

なお、平成29年4月に和光純薬工業を連結子会社したことによる影響金額は、売上高で790億円です。また、富士フイルムが保有する和光純薬工業の株式の評価益210億円を営業外収益に見込んでおります。

通期での対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを120円で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成29年3月期末は、現金及び現金同等物の増加により、前期末（平成28年3月31日）に比べ、資産合計が2,212億円増の3兆5,332億円となりました。負債は1,851億円増の1兆2,651億円となりました。株主資本は、288億円増の2兆436億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ8.1ポイント増の299.2%、負債比率は8.3ポイント増の61.9%、株主資本比率は3.0ポイント減の57.8%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成29年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費及び受取債権の減少などにより、2,886億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、1,164億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,060億円増の1,722億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行及び長期借入金の増加などにより、1,113億円の収入となりました。現金及び現金同等物の平成29年3月期末残高は、前期末（平成28年3月31日）に比べ2,751億円増加し、8,760億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成28年3月期
株主資本比率 (%)	57.8	60.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	53.9	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.2	52.2

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数^{*}）／総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり35円を予定しており、中間配当金1株当たり35円と合わせ、年間で70円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金37円50銭、期末配当金37円50銭の年間75円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した2000年以降、事業構造の転換を積極的に進め、安定的に利益やキャッシュを創出できる経営基盤を構築し、新たな成長フェーズに入りました。平成26年に中期経営計画「VISION2016」を策定し、重点領域である「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」分野を中心に成長戦略を展開するとともに積極的にM&Aを行い、次の成長に向けて必要な技術や資産を獲得いたしました。

平成29年度は、英国のEU離脱や移民問題など数々の課題を抱える欧州市場、新政権の今後の政策やその影響に留意が必要な米国市場、中国をはじめとした新興国経済の動向など、地政学的リスクも含め先行きの見えない不安定な状況が続き、厳しい経済環境の一年となることが予想されますが、これまでに蓄積した技術やノウハウ、人材などの資産を活用し、さらに戦略的な飛躍を遂げるために、「新規事業の利益貢献」「グローバル展開の加速」「効率的な経営」の三つを重点課題として取り組み、企業価値を向上していきます。

「新規事業の利益貢献」について、戦略的なM&Aと社内組織・リソースの柔軟な再編を組み合わせ、新たなビジネス領域に進出し、その成長を加速していきます。特にヘルスケア分野では、再生医療、創薬の領域を中心に積極的にM&Aを進めていきます。平成29年4月に再生医療で重要な役割を果たす「培地・サイトカイン」に高い技術を持つ和光純薬工業をグループに迎え、iPS細胞の開発・製造のリーディングカンパニーであるCDI社や自家培養軟骨や皮膚を提供するJ-TEC、そして「足場材」で強みを持つ富士フイルムとあわせ、再生医療の重要な三要素である「細胞」「培地・サイトカイン」「足場材」をグループ内で一体として開発できる体制が整いました。再生医療製品の開発加速、再生医療の事業領域の拡大を図るとともに、官・学との連携も強化し、再生医療の産業化に貢献していきます。創薬の分野では、開発中の抗がん剤「FF-10501」をはじめ、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」など、アンメットメディカルニーズに対応した新薬の開発を加速させるとともに、高い市場成長が見込めるバイオ医薬品のプロセス開発・製造受託を強化し、早期に収益化を図ります。また、経営の意思決定のさらなるスピードアップと、変化が激しい市場ニーズに迅速に対応するため、「バイオCDMO事業部」など新しい事業部を設置しました。独立した組織の下で、よりタイムリーな経営資源の投入を行い、事業成長を加速させ、新規事業の利益貢献を目指します。

「グローバル展開の加速」について、平成28年11月に中国有数の複合企業である華潤（集団）有限公司と、同12月にロシア有数の製薬企業であるJSC R-Pharm（アールファーム）社と事業提携を進めることを合意しました。今後協業を加速し、両社が持つ販売網や物流網などを活用することで、巨大な中国、ロシア市場でのビジネスを拡大していきます。研究・開発の領域では、日米欧に開設した「Open Innovation Hub」を通じて、ビジネスパートナーとともに新たな価値を「共創」し、画期的な製品・技術・サービスを生み出していきます。

「効率的な経営」について、研究・開発費の対投資効果の検証、開発・生産体制の再編、機器の原価低減や部品調達コストの削減を継続的に取り組み、収益性の向上を図ります。また、戦略的M&Aを通じて子会社化した富山化学工業やFUJIFILM Diosynth Biotechnologies U.S.A., Inc.などの生産ラインに富士フイルムの高い生産技術を導入することで、生産性の向上とコストダウンを実現しています。今後これらの活動を継続、強化するとともに、新たに連結子会社化した和光純薬工業へも展開することで事業の収益性を向上させていきます。日米欧に設置されたシェアードサービス拠点を通じて、グループ各社の事業推進力を高めるとともに、継続的なコストダウンを実現していきます。働き方の変革活動「Work Style Innovation」を展開し、多様な社員一人ひとりが能力を発揮し、効率的な働き方で成果を出す風土に変革することを目指します。

加えて、平成27年10月に制定した「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づいた活動により、コーポレートガバナンスをさらに充実させ、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化を図るとともに、事業活動を通じて社会課題の解決に真摯に取り組むことで企業の社会的責任を果たし、社会全体の発展に貢献していきます。特に、富士ゼロックスの海外子会社に関する不適切な会計処理及び取引に端を発した第三者委員会の調査結果を真摯に受け止め、多面的な施策を実施することで、再発防止に努めてまいります。具体的には、富士ゼロックスの本社・経営管理機能の一部の当社への統合、経営幹部を含めたグループ内人材交流の一層の拡大、当社への報告体制を含めた富士ゼロックス及びその子会社にかかる内部統制の見直し・再構築により、業務プロセスの透明化を図り、グループガバナンスを強化してまいります。

当社グループは、平成29年度の基本方針として「スピーディーにイノベティブな成果を出す」を掲げました。現場の業務プロセスを抜本的に見直し、イノベーションを起こすことで、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。

なお、当社グループは将来における国際会計基準（IFRS）の適用に備え、同基準の知識習得、米国会計基準とのギャップ分析、導入における影響分析などの取組みを実施しておりますが、適用時期は未定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 平成29年3月31日現在	平成28年3月期 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		875,958	600,897	275,061
有価証券		6,044	28,012	△21,968
受取債権				
営業債権及びリース債権		640,279	641,837	△1,558
関連会社等に対する債権		19,708	26,444	△6,736
貸倒引当金		△24,207	△24,711	504
		635,780	643,570	△7,790
棚卸資産		339,242	349,166	△9,924
繰延税金資産		61,423	77,828	△16,405
前払費用及びその他の流動資産		116,353	66,775	49,578
流動資産 合計		2,034,800	1,766,248	268,552
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		28,962	30,265	△1,303
投資有価証券		134,032	144,472	△10,440
長期リース債権及びその他の長期債権		139,124	148,510	△9,386
貸倒引当金		△2,579	△3,567	988
投資及び長期債権 合計		299,539	319,680	△20,141
有形固定資産				
土地		90,772	91,596	△824
建物及び構築物		697,327	693,705	3,622
機械装置及びその他の有形固定資産		1,619,959	1,632,503	△12,544
建設仮勘定		31,259	36,526	△5,267
		2,439,317	2,454,330	△15,013
減価償却累計額		△1,918,703	△1,921,729	3,026
有形固定資産 合計		520,614	532,601	△11,987
その他の資産				
営業権		499,833	506,870	△7,037
その他の無形固定資産		76,448	86,249	△9,801
繰延税金資産		12,005	9,040	2,965
その他		89,950	91,282	△1,332
その他の資産 合計		678,236	693,441	△15,205
資産 合計		3,533,189	3,311,970	221,219

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 平成29年3月31日現在	平成28年3月期 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		123,999	55,305	68,694
支払債務				
営業債務		234,217	229,893	4,324
設備関係債務		19,913	23,421	△3,508
関連会社等に対する債務		3,733	3,834	△101
		257,863	257,148	715
未払法人税等		32,005	18,359	13,646
未払費用		179,055	183,955	△4,900
その他の流動負債		87,256	92,041	△4,785
流動負債 合計		680,178	606,808	73,370
固定負債				
社債及び長期借入金		434,843	310,388	124,455
退職給付引当金		39,444	64,756	△25,312
繰延税金負債		50,736	36,976	13,760
その他の固定負債		59,930	61,045	△1,115
固定負債 合計		584,953	473,165	111,788
負債 合計		1,265,131	1,079,973	185,158
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	—
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		81,761	80,507	1,254
利益剰余金		2,275,626	2,174,965	100,661
その他の包括利益(△損失)累積額		△54,720	△30,780	△23,940
自己株式				
28年3月期	64,128,303株			
29年3月期	76,869,546株	△299,471	△250,229	△49,242
株主資本 合計		2,043,559	2,014,826	28,733
非支配持分		224,499	217,171	7,328
純資産 合計		2,268,058	2,231,997	36,061
負債・純資産 合計		3,533,189	3,311,970	221,219

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	42,693	50,864	△8,171
為替換算調整額	4,057	29,655	△25,598
年金負債調整額	△100,486	△109,747	9,261
デリバティブ未実現損益	△984	△1,552	568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別		平成28年3月期		増減 (△は減少)	
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年3月期	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年3月期	増減額	増減率
売上高		%		%		%
売上高		1,992,022		2,115,363	△123,341	△5.8
レンタル収入		330,141		345,020	△14,879	△4.3
	100.0	2,322,163	100.0	2,460,383	△138,220	△5.6
売上原価						
売上原価		1,249,237		1,348,958	△99,721	△7.4
レンタル原価		142,282		143,876	△1,594	△1.1
	59.9	1,391,519	60.7	1,492,834	△101,315	△6.8
売上総利益	40.1	930,644	39.3	967,549	△36,905	△3.8
営業費用						
販売費及び一般管理費	25.8	598,131	25.6	630,512	△32,381	△5.1
研究開発費	6.9	160,232	6.6	163,027	△2,795	△1.7
	32.7	758,363	32.2	793,539	△35,176	△4.4
営業利益	7.4	172,281	7.1	174,010	△1,729	△1.0
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		5,404		6,206	△802	
支払利息		△4,795		△4,376	△419	
為替差損益・純額		△1,280		△8,898	7,618	
投資有価証券売却損益・純額		22,513		11,996	10,517	
その他損益・純額		652		△3,312	3,964	
	1.0	22,494	0.0	1,616	20,878	1,292.0
税金等調整前当期純利益	8.4	194,775	7.1	175,626	19,149	10.9
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		47,056		40,226	6,830	
法人税等調整額		△2,934		8,219	△11,153	
	1.9	44,122	2.0	48,445	△4,323	△8.9
持分法による投資損益	△0.2	△3,463	0.1	△302	△3,161	—
当期純利益	6.3	147,190	5.2	126,879	20,311	16.0
控除：非支配持分帰属損益	△0.6	△15,684	△0.7	△15,438	△246	—
当社株主帰属当期純利益	5.7	131,506	4.5	111,441	20,065	18.0

【第4四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別		平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日		平成28年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日		増減 (△は減少)	
							増減額	増減率
売上高		%		%				%
売上高		551,458		554,331		△2,873		△0.5
レンタル収入		78,444		81,110		△2,666		△3.3
	100.0	629,902	100.0	635,441		△5,539		△0.9
売上原価								
売上原価		347,352		358,717		△11,365		△3.2
レンタル原価		34,324		34,917		△593		△1.7
	60.6	381,676	61.9	393,634		△11,958		△3.0
売上総利益	39.4	248,226	38.1	241,807		6,419		2.7
営業費用								
販売費及び一般管理費	24.2	152,759	24.1	152,754		5		0.0
研究開発費	6.4	40,252	6.3	40,329		△77		△0.2
	30.6	193,011	30.4	193,083		△72		△0.0
営業利益	8.8	55,215	7.7	48,724		6,491		13.3
営業外収益及び費用（△）								
受取利息及び配当金		192		906		△714		
支払利息		△772		△1,145		373		
為替差損益・純額		△3,392		△5,654		2,262		
投資有価証券売却損益・純額		15,053		2,326		12,727		
その他損益・純額		△787		△2,544		1,757		
	1.6	10,294	△1.0	△6,111		16,405		—
税金等調整前四半期純利益	10.4	65,509	6.7	42,613		22,896		53.7
法人税等	1.1	7,004	0.6	3,637		3,367		92.6
持分法による投資損益	△0.2	△972	0.0	△503		△469		—
四半期純利益	9.1	57,533	6.1	38,473		19,060		49.5
控除：非支配持分帰属損益	△0.8	△5,221	△0.7	△3,991		△1,230		—
当社株主帰属四半期純利益	8.3	52,312	5.4	34,482		17,830		51.7

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期		平成28年3月期		増減 (△は減少)
		自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日	
当期純利益			147,190		126,879	20,311
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			△8,199		△20,124	11,925
為替換算調整額			△28,241		△72,886	44,645
年金負債調整額			11,935		△39,873	51,808
デリバティブ未実現損益変動額			559		△571	1,130
その他の包括利益(△損失)合計			△23,946		△133,454	109,508
当期包括利益(△損失)			123,244		△6,575	129,819
控除：非支配持分帰属当期包括損益			△15,678		△226	△15,452
当社株主帰属当期包括利益(△損失)			107,566		△6,801	114,367

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)
		自 至	平成29年1月1日 平成29年3月31日	自 至	平成28年1月1日 平成28年3月31日	
四半期純利益			57,533		38,473	19,060
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後						
有価証券未実現損益変動額			△8,494		△16,400	7,906
為替換算調整額			△21,606		△54,097	32,491
年金負債調整額			7,602		△42,040	49,642
デリバティブ未実現損益変動額			26		136	△110
その他の包括利益(△損失)合計			△22,472		△112,401	89,929
四半期包括利益(△損失)			35,061		△73,928	108,989
控除：非支配持分帰属四半期包括損益			△6,052		7,708	△13,760
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)			29,009		△66,220	95,229

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成27年4月1日現在残高	40,363	80,315	2,093,261	87,462	△100,901	2,200,500	224,293	2,424,793
包括利益(損失)								
当期純利益			111,441			111,441	15,438	126,879
有価証券未実現損益変動額				△19,968		△19,968	△156	△20,124
為替換算調整額				△64,921		△64,921	△7,965	△72,886
年金負債調整額				△32,781		△32,781	△7,092	△39,873
デリバティブ未実現損益変動額				△572		△572	1	△571
包括利益(△損失)						△6,801	226	△6,575
自己株式取得					△150,050	△150,050		△150,050
自己株式売却		117			722	839		839
当社株主への配当金			△29,737			△29,737		△29,737
非支配持分への配当金							△7,295	△7,295
新株予約権		73				73		73
非支配持分との資本取引及びその他		2				2	△53	△51
平成28年3月31日現在残高	40,363	80,507	2,174,965	△30,780	△250,229	2,014,826	217,171	2,231,997
包括利益(損失)								
当期純利益			131,506			131,506	15,684	147,190
有価証券未実現損益変動額				△8,171		△8,171	△28	△8,199
為替換算調整額				△25,598		△25,598	△2,643	△28,241
年金負債調整額				9,261		9,261	2,674	11,935
デリバティブ未実現損益変動額				568		568	△9	559
包括利益(△損失)						107,566	15,678	123,244
自己株式取得					△50,022	△50,022		△50,022
自己株式売却		△146			780	634		634
当社株主への配当金			△30,845			△30,845		△30,845
非支配持分への配当金							△6,371	△6,371
新株予約権		534				534		534
非支配持分との資本取引及びその他		866				866	△1,979	△1,113
平成29年3月31日現在残高	40,363	81,761	2,275,626	△54,720	△299,471	2,043,559	224,499	2,268,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成28年3月期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	増減 (△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	147,190	<u>126,879</u>	<u>20,311</u>
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費	117,635	124,960	△7,325
(2) 投資有価証券売却損益	△22,513	△11,996	△10,517
(3) 法人税等調整額	△2,934	8,219	△11,153
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)	4,546	2,302	2,244
(5) 資産及び負債の増減			
受取債権の増加(△)・減少	3,444	<u>△18,564</u>	<u>22,008</u>
棚卸資産の減少	4,891	<u>6,858</u>	<u>△1,967</u>
営業債務の増加	5,692	1,680	4,012
未払法人税等及びその他負債の減少	△5,997	<u>△11,884</u>	<u>5,887</u>
(6) その他	36,665	<u>△179</u>	<u>36,844</u>
小計	141,429	<u>101,396</u>	<u>40,033</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,619	<u>228,275</u>	<u>60,344</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入	△74,647	△63,810	△10,837
2. ソフトウェアの購入	△22,318	△22,278	△40
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還	63,801	45,254	18,547
4. 有価証券・投資有価証券の購入	△20,055	△30,798	10,743
5. 定期預金の増加(純額)	△38,589	△271	△38,318
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加	△5,527	△3,950	△1,577
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△1,334	△36,697	35,363
8. その他	△17,770	<u>△49,566</u>	<u>31,796</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,439	<u>△162,116</u>	<u>45,677</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額	226,495	2,955	223,540
2. 長期債務の返済額	△6,777	△6,110	△667
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)	△26,233	20,808	△47,041
4. 親会社による配当金支払額	△30,165	△31,974	1,809
5. 非支配持分への配当金支払額	△6,371	△7,295	924
6. 自己株式の取得(純額)	△50,021	△150,049	100,028
7. その他	4,362	—	4,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,290	△171,665	282,955
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響	△8,409	△20,485	12,076
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)	275,061	△125,991	401,052
VI. 現金及び現金同等物期首残高	600,897	726,888	△125,991
VII. 現金及び現金同等物期末残高	875,958	600,897	275,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 277社

主要会社名 : 富士フィルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 : 26社

主要会社名 : (株)サンリッツ、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株) 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。最近の有価証券報告書(平成28年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期		平成28年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%		%	
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		14.7	341,744	14.3	352,922	△11,178	△3.2
セグメント間取引			2,586		2,910	△324	—
計			344,330		355,832	△11,502	△3.2
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		38.7	899,543	38.3	942,100	△42,557	△4.5
セグメント間取引			1,198		1,830	△632	—
計			900,741		943,930	△43,189	△4.6
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		46.6	1,080,876	47.4	1,165,361	△84,485	△7.2
セグメント間取引			8,171		8,567	△396	—
計			1,089,047		1,173,928	△84,881	△7.2
セグメント間取引消去			△11,955		△13,307	1,352	—
連結 合計		100.0	2,322,163	100.0	2,460,383	△138,220	△5.6

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		平成28年3月期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減額	増減率
営業利益：	%		%			%
イメージングソリューション	10.7	36,847	9.0	32,013	4,834	15.1
インフォメーションソリューション	9.2	82,969	9.6	90,701	△7,732	△8.5
ドキュメントソリューション	7.6	82,683	<u>6.9</u>	<u>81,338</u>	<u>1,345</u>	<u>1.7</u>
計		202,499		<u>204,052</u>	<u>△1,553</u>	<u>△0.8</u>
全社費用及びセグメント間取引消去		△30,218		△30,042	△176	—
連結 合計	7.4	172,281	<u>7.1</u>	<u>174,010</u>	<u>△1,729</u>	<u>△1.0</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期 平成29年3月31日現在		平成28年3月期 平成28年3月31日現在		増減額	増減率
総資産：						%
イメージングソリューション	365,939		314,766		51,173	16.3
インフォメーションソリューション	1,542,355		1,457,622		84,733	5.8
ドキュメントソリューション	1,115,381		1,138,105		△22,724	△2.0
計	3,023,675		2,910,493		113,182	3.9
セグメント間取引消去	△3,608		△3,908		300	—
全社	513,122		405,385		107,737	26.6
連結 合計	3,533,189		3,311,970		221,219	6.7

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成28年3月期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージングソリューション	11,095	12,865	△1,770	△13.8
インフォメーションソリューション	49,088	51,990	△2,902	△5.6
ドキュメントソリューション	55,340	58,092	△2,752	△4.7
全社	2,112	2,013	99	4.9
連結 合計	117,635	124,960	△7,325	△5.9
設備投資額：				%
イメージングソリューション	10,333	10,167	166	1.6
インフォメーションソリューション	40,139	39,273	866	2.2
ドキュメントソリューション	20,021	23,293	△3,272	△14.0
全社	1,312	1,410	△98	△7.0
連結 合計	71,805	74,143	△2,338	△3.2

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期		平成28年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本：							
外部顧客に対するもの		49.7	1,155,194	49.4	1,215,142	△59,948	△4.9
セグメント間取引			446,797		445,855	942	—
計			1,601,991		1,660,997	△59,006	△3.6
米州：							
外部顧客に対するもの		18.2	421,471	17.6	432,997	△11,526	△2.7
セグメント間取引			43,513		45,140	△1,627	—
計			464,984		478,137	△13,153	△2.8
欧州：							
外部顧客に対するもの		8.9	206,837	8.9	220,249	△13,412	△6.1
セグメント間取引			16,505		19,129	△2,624	—
計			223,342		239,378	△16,036	△6.7
アジア及びその他：							
外部顧客に対するもの		23.2	538,661	24.1	591,995	△53,334	△9.0
セグメント間取引			295,869		331,679	△35,810	—
計			834,530		923,674	△89,144	△9.7
セグメント間取引消去			△802,684		△841,803	39,119	—
連結 合計		100.0	2,322,163	100.0	2,460,383	△138,220	△5.6

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期		平成28年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
日本		6.1	97,344	5.6	92,988	4,356	4.7
米州		4.5	20,942	4.4	21,107	△165	△0.8
欧州		3.6	7,956	3.8	9,156	△1,200	△13.1
アジア及びその他		5.8	48,234	<u>5.2</u>	<u>48,219</u>	<u>15</u>	<u>0.0</u>
セグメント間取引消去			△2,195		2,540	△4,735	—
連結 合計		7.4	172,281	<u>7.1</u>	<u>174,010</u>	<u>△1,729</u>	<u>△1.0</u>

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 平成29年3月31日現在	平成28年3月期 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
長期性資産：				%
日本	374,673	379,161	△4,488	△1.2
米州	50,741	49,504	1,237	2.5
欧州	32,146	37,722	△5,576	△14.8
アジア及びその他	63,054	66,214	△3,160	△4.8
連結 合計	520,614	532,601	△11,987	△2.3

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	平成28年3月期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	増減 (△は減少)			
			増減額	増減率		
売上高：	%	%		%		
国内	41.5	962,711	40.0	983,703	△20,992	△2.1
海外：						
米州	19.4	450,368	20.3	500,445	△50,077	△10.0
欧州	11.8	273,938	11.6	284,040	△10,102	△3.6
アジア及びその他	27.3	635,146	28.1	692,195	△57,049	△8.2
計	58.5	1,359,452	60.0	1,476,680	△117,228	△7.9
連結 合計	100.0	2,322,163	100.0	2,460,383	△138,220	△5.6

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日		平成28年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		13.4	84,261	12.6	79,678	4,583	5.8
セグメント間取引			699		623	76	—
計			84,960		80,301	4,659	5.8
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		40.8	257,130	39.8	253,058	4,072	1.6
セグメント間取引			232		467	△235	—
計			257,362		253,525	3,837	1.5
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		45.8	288,511	47.6	302,705	△14,194	△4.7
セグメント間取引			2,323		2,303	20	—
計			290,834		305,008	△14,174	△4.6
セグメント間取引消去			△3,254		△3,393	139	—
連結 合計		100.0	629,902	100.0	635,441	△5,539	△0.9

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日		平成28年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		43.1	271,489	43.1	273,636	△2,147	△0.8
海外：							
米州		18.2	114,949	18.7	118,708	△3,759	△3.2
欧州		11.8	74,059	11.0	70,158	3,901	5.6
アジア及びその他		26.9	169,405	27.2	172,939	△3,534	△2.0
計		56.9	358,413	56.9	361,805	△3,392	△0.9
連結 合計		100.0	629,902	100.0	635,441	△5,539	△0.9

(有価証券関係)

単位 百万円

	平成29年3月期 平成29年3月31日現在				平成28年3月期 平成28年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	6,000	1	1	6,000	28,000	18	6	28,012
小計	6,000	1	1	6,000	28,000	18	6	28,012
投資有価証券								
外国政府債	—	—	—	—	250	3	—	253
株式	59,658	67,942	924	126,676	53,344	76,175	936	128,583
投資信託	306	—	44	262	5,598	3,541	—	9,139
小計	59,964	67,942	968	126,938	59,192	79,719	936	137,975
合計	65,964	67,943	969	132,938	87,192	79,737	942	165,987

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	平成29年3月期	平成28年3月期
1株当たり株主資本	4,668円26銭	4,472円45銭
基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益	296円27銭	<u>239円37銭</u>
希薄化後1株当たり当社株主帰属当期純利益	295円22銭	<u>238円58銭</u>

(重要な後発事象)

当社の完全子会社である富士フイルム(株)は、ヘルスケア、高機能材料のさらなる事業成長を目的として、総合試薬メーカーである和光純薬工業(株)の普通株式16,824,481株を公開買付けにより143,597百万円で取得し、平成29年4月21日に連結子会社化（所有割合93.5%）しました。